



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
 コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇城 邦英
 (氏名) 山崎 正徳

TEL 0774-46-3700

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,683	4.5	60	△48.0	76	△40.8	106	39.0
27年3月期第1四半期	1,611	△16.1	117	△13.8	128	△16.7	76	△43.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 32百万円 (△64.1%) 27年3月期第1四半期 90百万円 (△62.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.91	—
27年3月期第1四半期	6.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,275	8,623	69.4
27年3月期	12,654	8,663	67.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 8,517百万円 27年3月期 8,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,830	16.0	350	73.6	370	66.2	310	79.1	25.87
通期	7,910	10.3	740	39.7	760	31.2	560	14.3	46.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	12,387,178 株	27年3月期	12,387,178 株
28年3月期1Q	406,249 株	27年3月期	406,249 株
28年3月期1Q	11,980,929 株	27年3月期1Q	11,982,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景として、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も一巡するなか、景気の緩やかな回復傾向が持続しました。一方、平成27年4月より実施された軽自動車税増税の影響や、円安による輸入品物価上昇、平成29年4月に控える消費税率の再引き上げを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億83百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は60百万円（前年同期比48.0%減）、経常利益は76百万円（前年同期比40.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億6百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

当社グループでは、工具事業、賃貸事業の二事業に分けセグメント情報を開示しております。これら事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、更なる市場拡大を目指し既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値の向上を推進してまいりました。

具体的には、平成27年4月に「KTCものづくり技術館工房」をKTC久御山工場内に開設いたしました。工房では、熟練の専任スタッフが行う修理作業の見学や、工具についての各種相談、工具の使い心地を体感していただくコミュニケーションスペースを設置するなど、お客様満足の向上に努めました。

同時に「関東営業所・東日本KTCものづくり技術館」をさいたま市桜区に開設し、北関東エリアにおける営業活動を強化するとともに、KTC久御山工場内にある「KTCものづくり技術館」（企業ミュージアム）機能を兼ね備えることで、情報発信機能の強化を図りました。

また、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力するとともに、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上は前年同期実績を上回ったものの、販売促進活動、研究開発活動等、積極的な投資に伴い先行して費用を計上したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億46百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

[賃貸事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しました。当第1四半期連結累計期間におきましては、京都市伏見区の所有不動産において、新たなテナントが稼働を開始したことや、さいたま市桜区の所有不動産において実施したリノベーションによる効果などにより、売上高は36百万円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比100.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、122億75百万円となり、前連結会計年度末に対し3億79百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が1億4百万円増加した一方、現金及び預金が2億47百万円、受取手形及び売掛金が2億30百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、36億51百万円となり、前連結会計年度末に対し3億39百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が2億9百万円、未払法人税等が50百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金が44百万円、長期借入金が19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、86億23百万円となり、前連結会計年度末に対し39百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が34百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が77百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,512,106	1,264,396
受取手形及び売掛金	2,166,917	1,936,440
有価証券	316,520	306,420
商品及び製品	1,706,797	1,811,122
仕掛品	724,341	722,377
原材料及び貯蔵品	363,611	366,806
その他	295,934	346,259
貸倒引当金	△14,571	△12,804
流動資産合計	7,071,657	6,741,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,487	1,472,638
機械装置及び運搬具(純額)	621,364	603,432
工具、器具及び備品(純額)	113,147	113,771
土地	1,669,471	1,669,471
その他(純額)	59,210	101,042
有形固定資産合計	3,893,682	3,960,356
無形固定資産	76,401	76,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,123	939,341
その他	557,873	558,216
投資その他の資産合計	1,612,997	1,497,557
固定資産合計	5,583,081	5,534,416
資産合計	12,654,739	12,275,435

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,952	400,385
短期借入金	949,999	950,000
未払金及び未払費用	933,816	723,824
未払法人税等	80,217	29,974
賞与引当金	106,063	92,288
役員賞与引当金	30,401	—
その他	190,108	181,471
流動負債合計	2,684,558	2,377,943
固定負債		
長期借入金	160,024	140,026
役員退職慰労引当金	4,404	5,105
退職給付に係る負債	780,333	776,184
資産除去債務	56,500	56,500
その他	305,459	295,849
固定負債合計	1,306,720	1,273,664
負債合計	3,991,278	3,651,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,548,246	4,583,145
自己株式	△140,064	△140,064
株主資本合計	8,002,710	8,037,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,182	373,236
為替換算調整勘定	112,707	113,356
退職給付に係る調整累計額	△9,567	△7,175
その他の包括利益累計額合計	554,321	479,417
非支配株主持分	106,428	106,802
純資産合計	8,663,460	8,623,827
負債純資産合計	12,654,739	12,275,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,611,754	1,683,647
売上原価	1,010,639	1,090,613
売上総利益	601,114	593,033
販売費及び一般管理費	484,104	532,155
営業利益	117,010	60,878
営業外収益		
受取配当金	12,746	11,693
その他	4,468	8,518
営業外収益合計	17,214	20,212
営業外費用		
支払利息	2,645	2,297
売上割引	1,390	1,434
その他	1,257	1,051
営業外費用合計	5,294	4,784
経常利益	128,931	76,305
特別利益		
投資有価証券償還益	—	60,540
特別利益合計	—	60,540
特別損失		
固定資産除売却損	1,385	927
特別損失合計	1,385	927
税金等調整前四半期純利益	127,545	135,918
法人税、住民税及び事業税	51,167	29,875
法人税等調整額	574	△1,085
法人税等合計	51,741	28,790
四半期純利益	75,804	107,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,020	343
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,825	106,783

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	75,804	107,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,199	△77,945
為替換算調整勘定	△13,491	865
退職給付に係る調整額	△2,185	2,391
その他の包括利益合計	14,523	△74,688
四半期包括利益	90,327	32,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,721	31,879
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,393	559

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。